

oa SYSTEMS

株式会社オーエー・システム・プラザ 第28期中間報告書

平成21年3月1日から平成21年8月31日まで



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

オーエー・システム・プラザグループは当社と子会社の㈱ダイヤモンドエージェンシーとで構成されており、PC販売事業、不動産賃貸事業、及びIT・デジタルメディア・コンテンツ事業により、「IT」をキーワードにして、社会に貢献すべく事業展開しております。

IT関連業界は技術革新による変化の激しい世界ではありますが、「ITはあくまでも人と社会のためにある」という理念を忘れずに、社会に貢献するビジネスを展開してまいります。

さて、第28期第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）における報告書をお届けするにあたり、営業の概況及び決算につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安の影響が続く中、一部では生産の持ち直しの兆しや、株価回復の動きが見られたものの、雇用環境は一層厳しさを増しており、所得の減少により個人消費は引き続き低調な状態となっているなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、パソコン店頭販売業界におきましては、5月15日より政府主導の「エコポイント制度」が始まり、限られた可処分所得の中でのご購買傾向としてエコポイントの対象である薄型テレビ等に消費が集中し、またマイクロソフトの次期基本OSである「Windows7」が10月に発売されると発表されたことにより、限定的ではあるものの一部では買い控えの傾向があったことから、6月度のノートパソコンの前年同月比は金額ベースで12.5%減（BCN調べ）となるなど、6月以降におけるパソコンの販売は業界全体として苦戦しております。

「PC販売事業」につきましては、昨年夏頃より5万円を切る低価格パソコンが一定の支持を得ていることにより、パソコン本体の販売台数は前年同第2四半期連結累計期間比では142%となりました。併せてパソコン本体の販売台数が増えたことにより、それに付随する周辺機器やソフトウェア、関連する技術サ

ービスも堅調に推移し、昨年と同様「販売台数増効果」が得られたものの、当第2四半期会計期間（平成21年6月1日～8月31日）におきましてはパソコンがエコポイントの対象でないことや「Windows7」の一部の買い控えなどにより苦戦いたしました。

またサービス面では、お客様の「困った」を解決するパソコンクリニックサービスを強化し、加えて本年4月よりモバイルデータ通信、ウイルス対策、設定やサポートなどを一括して提供する「イーモバイルバリュパック」の販売を開始し、また5月には家庭用ゲーム機をインターネットに接続・設定を行うサービスを開始するなど、新サービスを導入し、月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）の会員獲得に努めました。

「不動産賃貸事業」につきましては、不況の影響により一部テナントからの契約解除の申し出があったものの、概ね計画通りに推移いたしました。

「IT・デジタルメディア・コンテンツ事業」の広告事業におきましては、国内市場の景気低迷により企業の経費削減傾向が一層強まり、広告宣伝費などの販売促進費にかかる費用を圧縮する動きが見られたことにより売上は減少しました。このような状況を受け、組織の再構築を行い販売管理費の削減に努めましたが、第2四半期連結累計期間において利益は低迷しました。システムコンサルティング事業を展開しておりました㈱ディーアンドアル・インテグレイツは、平成21年3月2日付で㈱ジークホールディングスに全株式を譲渡いたしました。また、ITスタッフ派遣事業を展開しておりました㈱オーパは、平成21年9月18日に清算が終了いたしました。

「投資事業」は、当第2四半期連結累計期間におけるIT・デジタルメディア・コンテンツ事業関連のM&A案件はありませんでした。なお、当第2四半期連結会計期間において当社が保有していた投資有価証券につきまして、特別損失として投資有価証券評価損59百万円を計上しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高41億8百万円、営業利益49百万円、経常利益26百万円、四半期純損失13百万円となりました。

通期の見通しにつきましては、政権交代による景気回復が期待されるものの、雇用環境の悪化や、所得の減少により個人消費は引き続き低調な状態が続く、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループとしては一層の経費削減を行うとともに、PC販売事業では5万円を切る低価格パソコンの販売台数増効果があるものの、引き続きパソコン本体の単価下落が続くものと思われ、一方マイクロソフトの新OSである「Windows7」の発売が開始されましたが、効果については限定的であると思われま

す。IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の広告事業につきましては、引き続き苦戦を強いられるものと思われま

す。今後は㈱オーパの清算により得られた経営資源を基幹事業であるPC販売事業に集中させることによって、当社グループのより一層の財務基盤の強化を図り、安定的な成長を目指す所存であります。

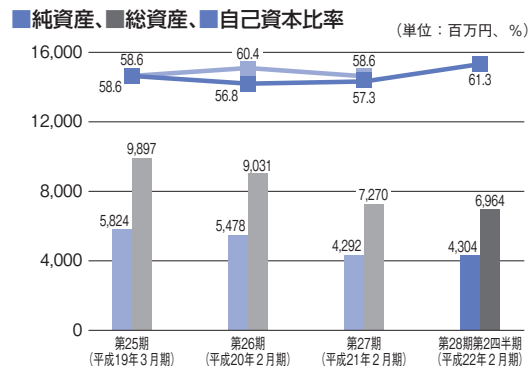
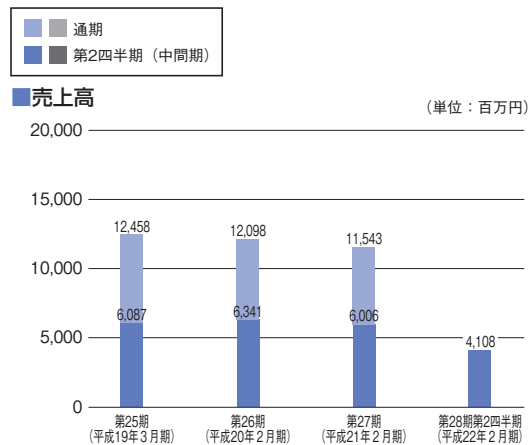
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年11月



代表取締役社長 長谷川泰規

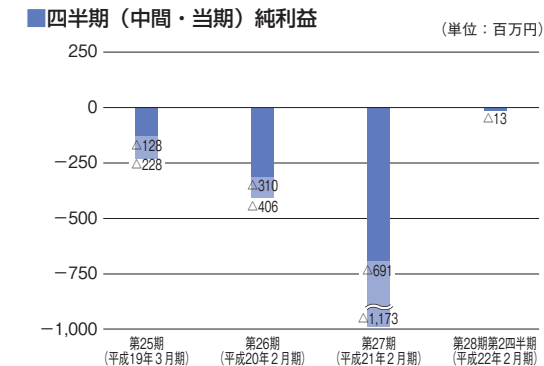
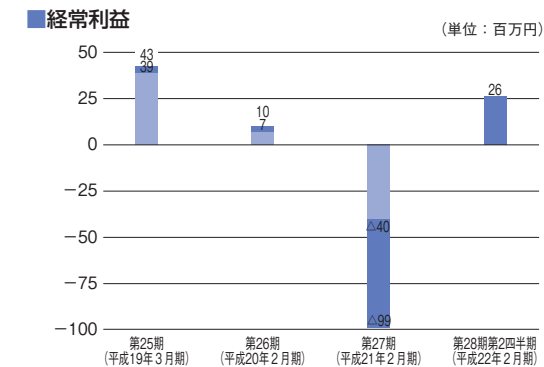
連結財務ハイライト



(注) 平成20年2月期は決算期変更により11ヶ月の変則決算となっております。

	PC販売事業	不動産賃貸事業	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	計	消去又は全社	連結
売上高	2,893	149	1,065	4,108	(-)	4,108
営業利益又は営業損失 (△)	104	77	△68	113	(64)	49

(注) 「消去又は全社」の金額は、各セグメントに配賦不能な営業費用であり、主なものは当社の管理本部に係る費用であります。



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末	科目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	(平成21年8月31日現在)	(平成21年2月28日現在)		(平成21年8月31日現在)	(平成21年2月28日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	3,170,404	3,282,109	流動負債	1,627,638	1,804,929
現金及び預金	1,741,683	1,592,521	支払手形及び買掛金	543,513	641,661
受取手形及び売掛金	445,659	565,104	短期借入金	688,500	679,500
たな卸資産	898,596	991,734	1年内返済予定長期借入金	171,222	170,524
その他	90,417	141,425	未払金	76,564	82,511
貸倒引当金	△5,952	△8,676	未払法人税等	11,190	17,735
固定資産	3,794,150	3,988,102	未払消費税等	14,487	50,336
有形固定資産	2,721,350	2,744,381	賞与引当金	15,249	18,339
建物及び構築物	537,869	555,324	その他	106,910	144,322
土地	2,163,624	2,163,624	固定負債	1,031,991	1,172,949
その他	19,856	25,432	長期借入金	706,356	825,540
無形固定資産	115,152	121,181	退職給付引当金	102,866	122,089
のれん	110,359	113,687	預り保証金	140,192	154,269
その他	4,792	7,494	その他	82,576	71,050
投資その他の資産	957,647	1,122,539	負債合計	2,659,629	2,977,878
投資有価証券	638	67,251	純資産の部		
差入保証金	933,492	948,542	株主資本	4,272,463	4,285,771
その他	23,516	106,745	資本金	3,070,080	3,070,080
資産合計	6,964,554	7,270,211	資本剰余金	1,235,632	2,270,757
			利益剰余金	21,267	△1,000,549
			自己株式	△54,515	△54,515
			評価・換算差額等	75	△24,606
			その他有価証券評価差額金	75	△24,606
			新株予約権	32,386	31,167
			純資産合計	4,304,925	4,292,332
			負債純資産合計	6,964,554	7,270,211

四半期連結財務諸表

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当第2四半期連結累計期間	前中間連結会計期間
	(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)	(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)
売上高	4,108,079	6,006,733
売上原価	3,293,024	4,834,378
売上総利益	815,054	1,172,354
販売費及び一般管理費	765,540	1,242,392
営業利益又は営業損失(△)	49,514	△70,037
営業外収益	5,491	9,568
営業外費用	28,709	38,840
経常利益又は経常損失(△)	26,296	△99,309
特別利益	19,184	125
特別損失	61,069	582,376
税金等調整前四半期(中間)純損失	15,588	681,560
法人税、住民税及び事業税	1,242	9,000
過年度法人税等	△3,521	—
法人税等調整額	—	447
四半期(中間)純損失	13,308	691,008

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当第2四半期連結累計期間	前中間連結会計期間
	(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)	(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,558	332,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,720	△25,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,066	△78,448
現金及び現金同等物の増減額	144,213	227,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,462,151	1,253,888
現金及び現金同等物の四半期(中間)期末残高	1,606,365	1,481,663

連結財務諸表作成にあたって

当期から四半期開示制度に伴う会計基準の変更により、連結損益計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書につきましては第2四半期累計期間の業績について掲載しております。前期の中間期の数値については、参考数値として掲載しております。

会社の概況

■会社の概要（平成21年8月31日現在）

商号 株式会社オーエー・システム・プラザ
 本社所在地 〒460-0011 名古屋市中区大須三丁目11番19号
 設立年月日 昭和58年4月1日
 企業集団の事業内容 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社1社及び連結子会社1社で構成されており、事業部門としてPC販売事業、不動産賃貸事業、投資事業及びIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を行っております。
 資本金 30億70百万円
 企業集団の従業員数 108名

■役員（平成21年8月31日現在）

代表取締役社長 長谷川 泰 規
 取締役 岡田 晃 生 管理本部長 兼 総務部部长
 取締役 大喜 章 徳 相談役
 取締役 古川 善 健 ステラ・グループ株式会社 代表取締役社長
 取締役 津田 由 行 ステラ・グループ株式会社 総務人事部長
 常勤監査役 藤井 弘 之
 監査役 佐藤 修 一 日新化成工業株式会社 代表取締役社長
 監査役 稲吉 康 司 株式会社プロジェ・ホールディングス 監査役

（注） 監査役のうち、佐藤修一、稲吉康司の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社事業所一覧

PC DEPOT 全10店舗（平成21年8月31日現在）



本 社 〒460-0011 名古屋市中区大須3-11-19
 PC DEPOT 八戸新井田店 〒031-0816 青森県八戸市新井田西3-2-7
 PC DEPOT 盛岡仙北店 〒020-0864 岩手県盛岡市西仙北1-20-22
 PC DEPOT 北上店 〒024-0004 岩手県北上市村崎野14地割31
 PC DEPOT 福島西店 〒960-8165 福島県福島市吉倉字前田27-1
 PC DEPOT 岡崎戸崎店 〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字池下5-1
 PC DEPOT 半田インター店 〒475-0925 愛知県半田市宮本町5-329-1
 PC DEPOT 一宮名岐バイパス店 〒491-0022 愛知県一宮市両郷町3-7
 PC DEPOT 徳島店 〒770-8053 徳島県徳島市沖浜東1-13
 PC DEPOT 松山店 〒790-0051 愛媛県松山市生石町667
 PC DEPOT 豊見城店 〒901-0201 沖縄県豊見城市字真玉橋178

株式の状況

■株式の状況（平成21年8月31日現在）

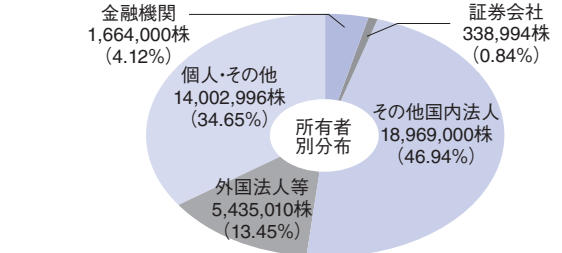
発行可能株式総数 135,000,000株
 発行済株式の総数 40,410,000株
 株主数 1,797名

■大株主（平成21年8月31日現在）

株主名	所有株式数	議決権比率
ステラ・グループ(株)	18,295千株	46.68%
エスアイエックス エスアイエス エルティエーディー	4,105	10.47
日本証券金融(株)	1,027	2.62
大喜一夫	685	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (りそな信託銀行再信託分・シーキューブ(株)退職給付信託口)	600	1.53
古井章公	461	1.17
イーエフジーバンクホンコン	400	1.02
クレディアグリコールスイスエスエー	350	0.89
久野英一	303	0.77
(株)ピーシーデポコーポレーション	300	0.76

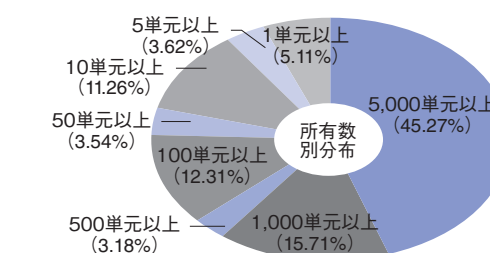
（注） 上記には含まれておりませんが、当社は平成21年8月31日現在自己株式1,215千株を有しております。

■所有者別株式の分布状況（平成21年8月31日現在）

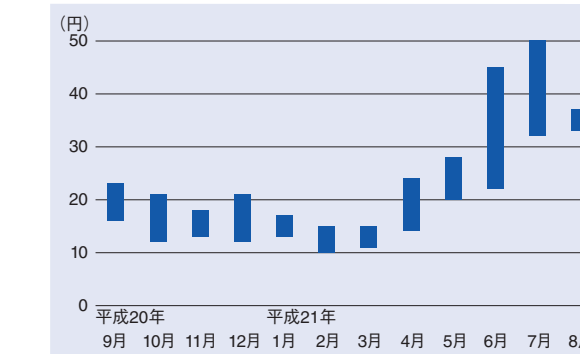


（注） 個人・その他には自己株式1,215,800株が含まれております。

■所有数別株式の分布状況（平成21年8月31日現在）



■株価チャート



株式のご案内

- 事業年度 3月1日～翌年2月末日
- 定時株主総会 毎年5月
- 配当金受領株主確定日 期末配当金 2月末日
中間配当を実施する場合 8月31日
- 株式事務取扱場所 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 特別口座
口座管理機関
(同連絡先)
- 上場取引所 ジャスダック証券取引所
- 公告掲載方法 公告は当社のホームページ (<http://www.oasystem.com/ir/>) をご覧ください。
ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。
- 会計監査人 明誠監査法人

【お知らせ】

株券電子化によるご注意

- (1) 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。（インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>）

TOPIX

インターネットで企業情報提供

当社ではインターネットによるIR（投資家向け広報活動）を発信しております。会社概要、財務データ、四半期決算、店舗展開等タイムリーな情報を提供しております。

ホームページアドレス

<http://www.oasystem.com/>

